

## 〔 7 〕 個別財務諸表等

## ( 1 ) 比較貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	27,625	41.7	29,265	40.4	1,640
現 金 及 び 預 金	787		1,163		376
受 取 手 形	4,078		4,909		831
売 掛 金	13,857		14,136		279
商 品 ・ 製 品	1,664		2,913		1,249
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	368		402		34
仕 掛 品	881		849		32
繰 延 税 金 資 産	270		274		4
短 期 貸 付 金	5,487		4,370		1,117
そ の 他	389		604		215
貸 倒 引 当 金	161		358		197
固 定 資 産	38,595	58.3	43,238	59.6	4,643
(1)有 形 固 定 資 産	19,849	30.0	19,449	26.8	400
建 物 ・ 構 築 物	7,410		7,908		498
機 械 及 び 装 置	4,622		4,680		58
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,167		2,807		360
土 地	3,574		3,344		230
建 設 仮 勘 定	1,074		707		367
(2)無 形 固 定 資 産	75	0.1	77	0.1	2
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	18,670	28.2	23,711	32.7	5,041
投 資 有 価 証 券	10,329		15,675		5,346
子 会 社 株 式	8,875		8,613		262
長 期 貸 付 金	614		536		78
そ の 他	421		436		15
貸 倒 引 当 金	95		75		20
株 式 評 価 引 当 金	1,475		1,475		0
資 産 合 計	66,221	100	72,504	100	6,283

## ( 2 ) 比較貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	22,637	34.2	22,758	31.4	121
支 払 手 形	2,195		3,091		896
買 掛 金	9,716		8,846		870
短 期 借 入 金	3,814		2,762		1,052
長 期 借 入 金 ( 1年内返済予定額 )	1,000		800		200
未 払 金	2,810		2,771		39
未 払 費 用	618		704		86
未 払 法 人 税 等	124		796		672
未 払 消 費 税 等	91		-		91
預 り 金	1,236		1,737		501
賞 与 引 当 金	493		587		94
設 備 関 係 支 払 手 形	296		303		7
そ の 他	239		357		118
固 定 負 債	8,790	13.3	10,260	14.1	1,470
長 期 借 入 金	4,600		4,600		0
繰 延 税 金 負 債	599		2,888		2,289
退 職 給 付 引 当 金	3,218		2,444		774
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	371		327		44
負 債 合 計	31,427	47.5	33,018	45.5	1,591
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	8,150	12.3	8,150	11.3	0
法 定 準 備 金	10,088	15.2	10,055	13.9	33
資 本 準 備 金	8,374		8,374		0
利 益 準 備 金	1,714		1,680		34
剰 余 金	12,824	19.4	14,874	20.5	2,050
役 員 退 職 給 与 積 立 金	-		273		273
価 格 変 動 積 立 金	150		150		0
海 外 投 資 損 失 積 立 金	258		258		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	531		521		10
特 別 償 却 積 立 金	44		42		2
特 別 途 積 立 金	2,019		2,019		0
当 期 未 処 分 利 益 〔 うち当期純利益 〕	9,820 〔 902 〕		11,609 〔 1,322 〕		1,789 〔 420 〕
評 価 差 額 金	3,730	5.6	6,406	8.8	2,676
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,730		6,406		2,676
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	34,793	52.5	39,486	54.5	4,693
負 債 ・ 資 本 合 計	66,221	100	72,504	100	6,283

## (3) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
1. 営業収益					
売上高	55,157	100	61,735	100	6,578
2. 営業費用	54,470	98.8	58,705	95.1	4,235
売上原価	44,719	81.1	48,035	77.8	3,316
販売費及び一般管理費	9,751	17.7	10,669	17.3	918
営業利益	686	1.2	3,029	4.9	2,343
営業外損益の部					
1. 営業外収益	1,809	3.3	1,685	2.7	124
受取利息及び配当金	522		396		126
雑収益	1,286		1,289		3
2. 営業外費用	674	1.2	899	1.4	225
支払利息	131		139		8
雑損失	543		759		216
経常利益	1,821	3.3	3,816	6.2	1,995
(特別損益の部)					
1. 特別利益	1,570	2.9	2,454	4.0	884
投資有価証券売却益	1,373		716		657
貸倒引当金戻入益	197		-		197
退職給付信託設定益	-		1,475		1,475
株式評価引当金戻入益	-		186		186
固定資産売却益	-		76		76
2. 特別損失	1,869	3.4	4,035	6.6	2,166
退職給付会計基準 変更時差異償却額	950		950		0
選択退職加算金	918		807		111
退職給付信託設定に伴う 退職給付費用	-		2,025		2,025
過年度役員退職慰労引当金 繰入額	-		250		250
税引前当期純利益	1,522	2.8	2,236	3.6	714
法人税、住民税及び事業税	968	1.8	1,216	2.0	248
法人税等調整額	347	0.6	302	0.5	45
当期純利益	902	1.6	1,322	2.1	420
前期繰越利益	11,502		12,187		685
利益による自己株式消却額	2,312		1,583		729
中間配当額	271		288		17
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		28		28
当期末処分利益	9,820		11,609		1,789

## (4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 ( ) 金 額
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	9,820	11,609	1,789
固定資産圧縮積立金取崩額	21	25	4
特別償却積立金取崩額	8	17	9
役員退職給与積立金取崩額	-	273	273
合 計	9,851	11,925	2,074
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	-	33	33
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	251	275	24
取 締 役 賞 与 金	54	60	6
固定資産圧縮積立金	-	35	35
特別償却積立金	9	19	10
次 期 繰 越 利 益	9,536	11,502	1,966

(注) 当期、前期共に1株につき3円の間配当を実施いたしました。

## ( 5 ) 重要な会計方針

### 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております )

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### 2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法…………… 総平均法による原価法

### 3 . 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物( 附属設備を除く )、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年

- (2) 無形固定資産…………… 定額法

### 4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 . 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 株式評価引当金…………… 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。
- (3) 賞与引当金…………… 従業員の翌期の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異( 退職給付信託拠出額 2,025 百万円控除後、4,754 百万円 )については5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 12年 )による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

#### (自己株式の表示)

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,549 百万円	45,873 百万円
2. 偶発債務		
従業員に係る住宅資金の銀行借入金	0 百万円	1 百万円

#### 3. 期末日満期手形の会計処理

期末日は金融機関の休日ですが、期末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
受取手形	427 百万円	480 百万円
支払手形	11 百万円	14 百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期				前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 821	百万円 619	百万円 202	工具器具 及び備品	百万円 1,473	百万円 1,135	百万円 337
その他	0	0	0	その他	0	0	0
合 計	821	619	202	合 計	1,473	1,135	337

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	114 百万円	136 百万円
1 年 超	88 百万円	200 百万円
合 計	202 百万円	337 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め  
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
(1) 支払リース料	138 百万円	231 百万円
(2) 減価償却費相当額	138 百万円	231 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ  
ております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。